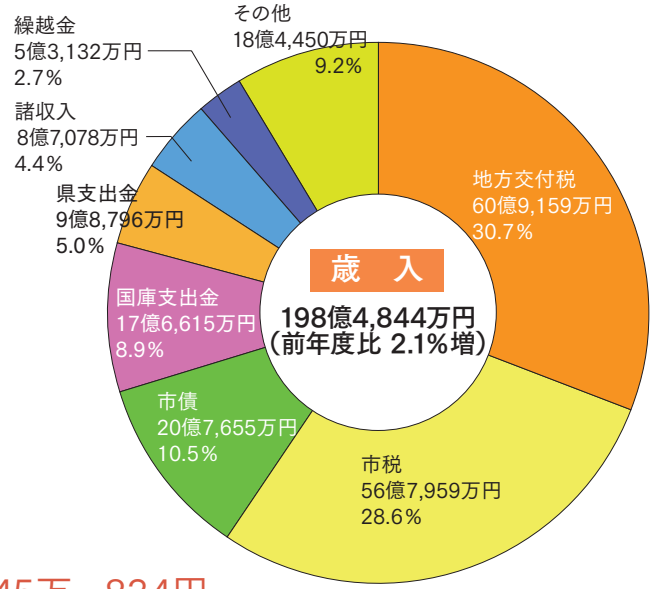
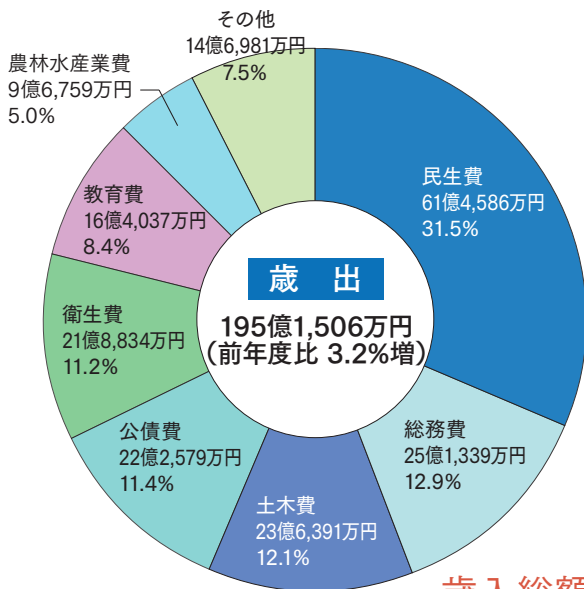


平成26年度 決算概要



平成26年度に皆さんに納めていただいた税金や国・県などから交付されたお金がいくらで、どのように使われたかをお知らせします。

一般会計では、歳入決算額が198億4,844万円、歳出決算額が195億1,506万円で、歳入歳出差引額は3億3,338万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引くと、2億5,051万円の黒字となりました。



市民一人あたりでは… **歳入総額 45万 834円** / **歳出総額 44万3,262円** (平成26年度末の人口* (4万4,026人) で計算)

歳出では、市民生活に直結する事業を重点的に実施しました。前年度に比べ増加した主なものについては、総務費で、ふるさと寄附金の増によるふるさと振興基金積立金の増加などにより、1億4,477万余円の増加となりました。前年度に比べ減少したものは、衛生費で、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築負担金が前年度より減少したことなどにより、1億5,784万余円の減少となりました。

歳入では、法人市民税の大幅な増加や大型家屋の新築による固定資産税・都市計画税の増加などにより、市税は前年度に比べ1億7,275万余円の増加となりました。地方交付税は、市税などの伸びによる基準財政収入額の増加などにより、16億7,100万円の減少となりました。国庫支出金は、国の経済対策による地域の元氣臨時交付金が前年度で終了したことなどにより、5,309万余円の減少となりました。市債は、ひまわり保育園整備などに伴い、前年度に比べ1億3,960万余円の増加となりました。

一般会計

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	53億 3,486万円	52億 3,830万円	9,656万円
後期高齢者医療事業	4億 2,952万円	4億 2,451万円	501万円
介護保険事業	40億 1,648万円	39億 9,335万円	2,313万円
倭財産区事業	93万円	65万円	28万円
永田財産区事業	66万円	43万円	23万円
中野財産区事業	167万円	165万円	2万円
下水道事業	18億 9,317万円	18億 2,445万円	6,872万円
農業集落排水事業	7億 4,805万円	7億 3,023万円	1,782万円

特定の事業を行うため一般会計と分けて経理をしている8つの特別会計は、全て黒字となりました。

特別会計

※1万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※平成26年度末の人口は、国勢調査を基にした数字です。

独自の収入でその経費をまかなう独立採算を原則とする会計で、本市では水道事業会計が該当します。

水道事業会計	収入	支出	収支
収益的収支	10億 4,618万円	8億 5,030万円	1億 9,589万円
資本的収支	1億 7,115万円	6億 6,429万円	△4億 9,314万円

※収益的支出は1億9,589万円の黒字となりました。

※資本的支出の収支不足額4億9,314万円は、過年度分損益勘定留保資金2億3,106万円、当年度分損益勘定留保資金9,165万円、減債積立金5,000万円、建設改良積立金1億円および当年度分消費税等資本的収支調整額2,044万円で補填しました。

財政状況をチェック



貯金は？

市の貯金に当たるものが、「基金」です。

平成26年度末の一般会計基金残高は、108億1,670万円で、前年度末に比べ367万円の増加となりました。

予算執行時の歳出削減や財源確保に努め、基金残高を確保しています。

一般会計基金残高 (平成26年度末現在)	
財政調整基金	20億 8,448万円
減債基金	11億 1,214万円
公共施設等整備基金	39億 6,497万円
合併振興基金	13億 3,700万円
その他基金	23億 1,811万円
合計	108億 1,670万円



借金は？

市の借金に当たるものが、「市債」です。

本市の全会計の市債残高は、433億218万円で、前年度末に比べ9億7648万円の減少となりました。

市債残高 (平成 26 年度末現在)	
一般会計	188億 4,821万円
下水道事業特別会計	137億 4,152万円
農業集落排水事業特別会計	68億 6,760万円
水道事業会計	38億 4,485万円
合計	433億 218万円



財政は健全？

自治体の財政状況を判断する基準として健全化判断比率を公表しています。本市は、いずれの指標も早期健全化基準以内であり、健全な数値となっています。

指標	実質赤字比率 [※]	連結実質赤字比率 [※]	実質公債費比率 [※]	将来負担比率 [※]
中野市	—	—	8.6%	—
早期健全化基準	13.04%	18.04%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※赤字がない場合および比率が算定されない場合は「—」となります。

※財政の健全化を判断する指標の内容

- 実質赤字比率＝一般会計等の標準財政規模（標準的な状態で毎年度経常に市の収入となる一般財源の規模）に対する実質赤字額の比率。財政運営の悪化の度合いを示します。
- 連結実質赤字比率＝公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額および資金の不足額の標準財政規模に対する比率。財政運営の悪化の度合いを示します。
- 実質公債費比率＝一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金（借入金の返済額等）の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの程度を示します。
- 将来負担比率＝一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。現時点での負債の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。